

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6308-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6309-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,310,725	4,279,688	18,941,258
経常利益 (千円)	316,683	311,650	2,143,934
四半期(当期)純利益 (千円)	198,887	203,423	1,354,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,697	266,777	1,647,933
純資産額 (千円)	22,341,234	23,724,387	23,755,279
総資産額 (千円)	28,292,832	29,017,336	29,002,039
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.09	16.46	109.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	81.4	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,807	686,559	1,531,048
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△376,285	△736,564	△1,932,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△265,004	△289,958	△272,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,440,671	10,313,756	10,674,822

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策によって雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は42億7千9百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。利益につきましては、経常利益は3億1千1百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。また、四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1千5百万円増加して290億1千7百万円（前期末比0.1%増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億6千1百万円、受取手形及び売掛金の減少4億9千7百万円があったものの、有形固定資産の増加5億8千1百万円、たな卸資産の増加2億5千7百万円、投資有価証券の増加1億4千万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ4千6百万円増加して52億9千2百万円（前期末比0.9%増）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少1千2百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加8千万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ3千万円減少して237億2千4百万円（前期末比0.1%減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加8千9百万円があったものの、利益剰余金の減少9千3百万円、為替換算調整勘定の減少2千5百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、81.4%となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めましたが販売が伸び悩み売上高は前年を下回りました。
LPガス用につきましては、新規顧客開拓により販売が伸び売上高は前年を上回りました。
その結果、家庭用ガス警報器の売上高は20億6千9百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界向けガス検知警報器の需要が好調に推移し、売上高は11億3千8百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向け一酸化炭素測定器の需要が好調に推移し、売上高は10億1千4百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円減少して103億1千3百万円（3.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億8千6百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額3億3千8百万円があったものの、売上債権の減少4億9千1百万円及び税金等調整前四半期純利益3億1千3百万円、賞与引当金の増加2億6千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、7億3千6百万円（前年同四半期比95.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億3千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億8千9百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億6千5百万円（売上高比10.9%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第1四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

・従来品と比べ消費電力を約40%削減し、マイコンメータとの連動でガス漏れやマイコンメータの状態などを音声メッセージでお知らせする、システム連動型のLPガス用ガス警報器を開発しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 200,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,359,100	123,591	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,591	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	—	200,800	1.60
計	—	200,800	—	200,800	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,784,822	10,423,756
受取手形及び売掛金	5,855,382	5,357,771
商品及び製品	1,090,489	1,168,553
仕掛品	930,938	1,291,320
原材料及び貯蔵品	1,181,635	1,000,460
繰延税金資産	343,563	341,718
その他	248,887	229,738
貸倒引当金	△308,969	△303,254
流動資産合計	20,126,750	19,510,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	825,796	809,288
機械装置及び運搬具（純額）	215,911	209,001
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	639,008	1,250,740
その他（純額）	374,102	367,195
有形固定資産合計	4,936,533	5,517,940
無形固定資産		
ソフトウェア	571,460	543,275
ソフトウェア仮勘定	42,526	36,403
その他	34,120	34,095
無形固定資産合計	648,107	613,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,670	2,670,029
繰延税金資産	171,649	123,522
その他	592,557	583,451
貸倒引当金	△3,228	△1,448
投資その他の資産合計	3,290,648	3,375,555
固定資産合計	8,875,288	9,507,270
資産合計	29,002,039	29,017,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,276	2,347,707
未払法人税等	362,901	110,663
賞与引当金	347,643	610,535
製品保証引当金	138,391	122,890
その他	902,376	880,360
流動負債合計	4,018,589	4,072,157
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,370	1,029,981
役員退職慰勞引当金	177,823	182,833
その他	7,976	7,976
固定負債合計	1,228,170	1,220,791
負債合計	5,246,759	5,292,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	20,923,117	20,829,349
自己株式	△285,737	△285,737
株主資本合計	23,031,823	22,938,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,351	606,896
為替換算調整勘定	82,669	57,195
退職給付に係る調整累計額	15,808	14,232
その他の包括利益累計額合計	615,829	678,323
少数株主持分	107,626	108,006
純資産合計	23,755,279	23,724,387
負債純資産合計	29,002,039	29,017,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,310,725	4,279,688
売上原価	2,341,534	2,280,185
売上総利益	1,969,191	1,999,502
販売費及び一般管理費	1,684,730	1,706,701
営業利益	284,461	292,801
営業外収益		
受取利息	2,000	2,293
受取配当金	14,503	15,840
為替差益	8,854	—
その他	7,586	6,960
営業外収益合計	32,945	25,094
営業外費用		
為替差損	—	5,695
その他	722	550
営業外費用合計	722	6,245
経常利益	316,683	311,650
特別利益		
固定資産売却益	123	1,959
特別利益合計	123	1,959
特別損失		
固定資産除却損	48	80
特別損失合計	48	80
税金等調整前四半期純利益	316,758	313,529
法人税等	116,325	109,246
少数株主損益調整前四半期純利益	200,433	204,282
少数株主利益	1,545	859
四半期純利益	198,887	203,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,433	204,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,727	89,544
為替換算調整勘定	30,536	△25,474
退職給付に係る調整額	—	△1,575
その他の包括利益合計	49,264	62,494
四半期包括利益	249,697	266,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,151	265,917
少数株主に係る四半期包括利益	1,545	859

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	316,758	313,529
減価償却費	100,656	119,497
有形固定資産除売却損益(△は益)	△74	△1,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,881	△7,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	264,766	262,892
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17,943	△15,501
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,862	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△15,684
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,709	5,010
受取利息及び受取配当金	△16,504	△18,133
売上債権の増減額(△は増加)	664,186	491,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,796	△260,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,385	84,327
その他	△61,513	50,149
小計	1,061,185	1,007,175
利息及び配当金の受取額	16,402	18,035
法人税等の支払額	△305,780	△338,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,807	686,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,353	△736,495
有形固定資産の売却による収入	123	3,338
無形固定資産の取得による支出	△213,430	△8,821
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△1,513
その他	△7,427	6,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,285	△736,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△264,524	△289,478
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,004	△289,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,277	△21,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,795	△361,065
現金及び現金同等物の期首残高	11,246,644	10,674,822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,231	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,440,671	10,313,756

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が848千円増加し、利益剰余金が546千円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	26,730千円	23,532千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	63,742千円	62,239千円
計	90,472千円	85,771千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	11,550,671千円	10,423,756千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△110,000千円	△110,000千円
現金及び現金同等物	11,440,671千円	10,313,756千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円09銭	16円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,887	203,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,887	203,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸 印

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。